

日本经济 概论

陈小芬 编著


外教社

上海外语教育出版社

日本经济概论

陈小芬 编著

上海外语教育出版社

FK08/17

图书在版编目(CIP)数据

日本经济概论/陈小芬编著. —上海:上海外语教育出版社, 2000. 9

ISBN 7-81046-927-4

I. 日… II. 陈… III. 经济-概况-日本
IV. F131.3

中国版本图书馆 CIP 数据核字(2000)第 44019 号

出版发行: **上海外语教育出版社**

(上海外国语大学内) 邮编: 200083

电 话: 021-65425300 (总机), 65422031 (发行部)

电子邮箱: bookinfo@sflep.com.cn

网 址: <http://www.sflep.com.cn> <http://www.sflep.com>

责任编辑: 江龙娣

印 刷: 上海外国语大学印刷厂
经 销: 新华书店上海发行所
开 本: 850×1168 1/32 印张 8.375 字数 239 千字
版 次: 2000年9月第1版 2000年9月第1次印刷
印 数: 2 000 册

书 号: ISBN 7-81046-927-4 / G · 968
定 价: 13.20 元

本版图书如有印装质量问题, 可向本社调换

前 書 き

1945年8月、日本は無条件降伏し、第二次世界大戦が終わった。それ以来もうすでに半世紀がすぎさった。半世紀の間に、戦災からの回復と再建を経て、70年代に公害問題が解決され、第四次中東戦争による石油危機がスムーズに乗り越えられ、日本経済は奇跡的な成長を遂げ、GNPが世界全体の10%を占める経済大国となった。日本人は豊かになり、どこへ行っても日本人の観光客が見られ、パリのデパートでも、ニューヨークのブルーミングデールでも、ロンドンのボンド街でも、ミランのナポレオン通りでも、日本人の買い物客が目立つ。上海友誼商店でも、1994年6月当時では、主たる客は日本人、次いでアメリカ人であった。経済の発展につれ日本は世界一の長寿国になり、65歳以上の人口が14.5%となり(1995年の統計)、戦争の1935年から1936年にかけては男は46.92歳、女は49.63歳であったから「人生50年」時代に比べれば時代がすっかり違ってしまったように思われる。

ところが、1969年に日本は経常収支が黒字転換して以来、もともと存在していた日米貿易摩擦がいつそう激しくなり、各国の対日批判は強まる一方である。「超円高」とバブル崩壊による不況は日本経済に大きな影響を与え、今でも日本経済はまだそこから立ち直らないでいる。今後の日本経済はどうなるだろう。本書は戦後日本経済の歩んだ道を振り返え、日本経済がいままでおさめた成果と問題点を考察し、高度経済成長プロセスをアプローチして、今日の中国経済を再認識する目的にある。それから、今、日本経済が当面している経済成長、財政、貿易摩擦、金融改革等の問題を取り上げている。したがって本書一冊で日本経済についての基礎知

識を得ることができると思う。

最後になったが、この本ができるまでになみなみならぬお世話になった方々には、心からの感謝を申し上げたい。

陳小芬

2000 年 6 月

目 次

第一章 戦後日本経済の発展	1
第一節 敗戦からの復興.....	1
第二節 高度経済成長期	11
第三節 安定成長期の日本経済	29
第二章 日本経済の構造転換	44
第一節 円高の衝撃	44
第二節 バブル経済	56
第三章 日本の財政	64
第一節 財政の役割	64
第二節 日本の財政の仕組み	67
第三節 日本の税制	72
第四節 日本の公積	77
第五節 日本の地方財政	79
第六節 日本の財政再建	82
第四章 現代日本の金融	91
第一節 金融の機能	91
第二節 金融方式と金融市場	95
第三節 金融資産.....	104
第四節 日本の金融機関.....	115
第五節 日本の金融政策.....	126
第六節 日本金融制度の改革.....	132

第五章 現代日本の企業	147
第一節 日本企業のTODAY	147
第二節 日本企業の特徴.....	157
第三節 株式会社.....	167
第四節 日本の企業間関係.....	177
第五節 日本企業の国際化.....	192
第六節 変わる日本企業金融.....	194
 第六章 日本の国際貿易と国際投資	203
第一節 貿易.....	203
第二節 日本の国際貿易.....	211
第三節 日米・日中貿易	223
第四節 日本の海外直接投資.....	236
 参考文献	261

第一章 戦後日本経済の発展

第一節 敗戦からの復興

1. 戦後の混乱

回復期とは一般的には1945年8月から1955年の半ばごろにかけての時期をさす。第二次世界大戦中、日本は、生産設備が破壊され、終戦翌年の鉱工業生産は戦前水準(1934年から1935年にかけての平均水準)のわずか3割程度にすぎず、輸出力もとても弱くなった。その上600万人の復員兵士と引揚者が帰ったので、日本経済は非常に混乱な状態に落ち、生産は崩壊に瀕した。荒廃した都市には、人々は食うや食わずで、家も食べ物もなく、砂糖やミルクはほとんど口に入らず、醤油の消費でさえ半分になった有様だった。数千人の浮浪者が街にさまよっていた。

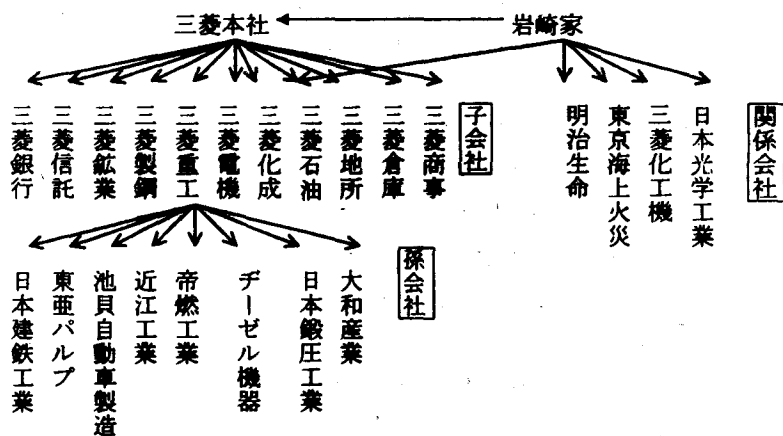
そして、日本が侵略したアジア諸国への賠償問題も敗戦しばらくは重要な課題となっていた。1946年11月に発表された資料によれば、日本の工業生産設備の大半は実物賠償の対象となった。たとえば、鋼鉄業では銑鉄生産設備のうち50万トンを残して、500万トンを撤去、賠償対象とし、粗鋼生産設備を225万トン残置して900万トンを賠償に当てるといったものであった。

2. 戦後の改革

そんな状態のもとでアメリカの占領軍が日本で財閥解体の独占禁止、農地改革、労働組合の奨励などを実施した。

財閥解体とは、1945年10月アメリカ占領軍がポツダム宣言によって日本の15の財閥を解体したことである。代表的なのは、三

井、岩崎、三菱、大倉、浅野、住友、安田、野村などである。財閥解体措置には二つの側面がある。第一は財閥を戦争遂行主体とみて、戦争遂行能力の解体をはかることである。いわば非軍事化としての財閥解体である。第二に戦時「計画経済」下の非合理的巨大企業化の是正という側面もあった。1946年4月に持株会社整理委員会令が公布され、8月に持株会社整理委員会が設立された。さらに、11月には会社証券保有制限令が制定され、財閥本社、子会社、孫会社の保有株式が持株会社整理委員会に頼んで処分され、財閥家族の保有証券もその委員会の管理下で処分されることになった。そして、1947年に制定された独占禁止法でも財閥の復活阻止が意図された。



図：財閥の企業間構造の概略(三菱財閥の例)

資料：持株会社整理委員会「日本財閥とその解体」1952年

注：矢印は株式所有関係を示し、矢印が向いているのが被所有社。

株式処分という措置だけでなく財閥の人的結合も解体されたが、それはさらに広がり、日本の大企業の経営者を大幅に入れ替えることになった。それによって財閥同族支配を排除し、所有と経

営の分離をはかったのである。

農地改革の内容は次のようである。第一は不在地主がもつ小作地の全部、在村地主のもつ小作地の政府が決まった分を超える部分を政府が買い取ったうえで、小作人に安く売り渡すこと、第二は小作料はすべて金でおさめることである。農地改革は戦後の経済改革の中で最も成功したと評価されている。農地改革は多数の自作農を作り出し、彼らの多数は高度経済成長期に政治的安定層になった。

労働民主化とは労使関係の改革と労働運動の助成という方針である。労使関係の改革は、1945年12月の労働組合法、1946年9月の労働関係調整法、1947年4月の労働基準法の公布に象徴され、一連の措置によって実施された。労働組合法によって日本では初めて労働組合結成の自由、団結の権利が認められた。労働基準法、労働関係調節法は労働者と使用者の平等、男女同一賃金、強制労働禁止など労働者の基本的権利を明確に規定し、さらに労働契約、労働時間など労働者就業条件に基準を与えた。

労働改革が進められるのと並行して、日本の労働組合が続々と結成され、1949年には組合数は666万人、推定組織率は55.8%になった。当初、組合は産業別が中心であった。それはアメリカで産業別組合が発達していたということの影響もあり、1952年に企業別組合に転換した。

有名な春闘は日本労働組合総評議会(総評)がリードして1955年から始まったものである。春闘は産業ごとに「標準労働者」の賃上げ(ベースアップ)という形をとった賃金総額の引き上げをめぐる労使交渉であり、使用者団体との間で妥結した賃金総額引上率は企業ごとに労働者一人当たりの賃金に引き直されて、個々の労働者の賃金が決定されるということである。

3. 傾斜生産方式

これらの改革は戦後の日本経済に重要な影響を及ぼすものであったが、過度期の混乱は避けられなかった。物不足が著しかったため、日本は激しいインフレーションに見舞われた。

表1 敗戦直後のインフレーション

	卸売物価指数	「闇/公定」 物価比率
1945	100	-
1946	464	7.2
1947	1375	5.3
1948	3651	2.9
1949	5951	1.7
1950	7045	1.2

資料:大蔵省財政史室「昭和財政史終戦から講和まで 19」東洋経済新報社
1978年。

1945年を基準にして1946年に4.6倍、1947年に13.8倍に上昇した。戦前に百円の月給といえ、4、5人の家族でまあまあの暮らしができたものだが、1949年に同じ消費レベルにもどるには2万5千円が必要ということになったわけである。多くの物資の価格が政府によって公定され、配給されていたから、ヤミ取引が横行した。そしてヤミ価格と公定価格の乖離の程度が大きければ大きいほど、物不足は激しかった。1946年にはヤミ価格が公定価格の7.2倍になったのである。インフレのため、人々はしきりに貯金をおろすようになり、それでいっそうインフレを速めた。

こうした厳しい物不足に対し、日本政府は計画経済の手段を強めて対応した。1946年12月27日、日本政府は傾斜生産方式を打ち出した。傾斜生産方式は経済復興の突破口として、生産の基礎資材である石炭と鉄鋼の集中的増産をはかった。当時、石炭生産は、労働力の不足とクーレン・レールなど坑内作業に必要な設備がないので高められなかった。一方、石炭などの不足で鉄鋼生産もできなかった。それでできた石炭を鉄鋼生産に使い、そして増えた鉄鋼量を集中的に石炭生産に使うというふうに相互循環的拡大の成果を段階的にほかの産業に及ぼすという考えである。実際に実施された主な政策手段は二つある。その第一は、価格調整補給

金であった。つまり政府の定めた公定価格が生産費よりも低い場合に、その差額を国庫からの補助金によって補うということであった。その総額は実に2277億円にのぼった。第二は1946年10月に設立された復興金融金庫の融資であった。表2に示したように1948年度末の設備資金を中心に復金の融資が、全金融機関融資の四分の一を占め、そしてその三分の一以上が石炭産業に集中した。この貸出資金は復金が債券を発行し、その四分の三を日本銀行が引き受けることによって調達された。

そしてもう一つ重要な事実が表2でわかったが、復金の融資が電気事業、海通業にも重点的に供給されたことである。つまり、傾斜生産方式は石炭、鉄鋼の「雪だるま」式の増産に止まらず、その対象を電気、海運、肥料工業にも拡大していったことである。

表2 復興金融金庫の融資のウエイト(1949年3月)

	全金融機関(百万円)		復興金融金庫(百万円)	
	総借入 A	設備資金 B	総借入 C	設備資金 D
			(%)	(%)
石炭鉱業	67250	36877	47519(36.0)	32819(34.8)
鉄鋼業	21931	2821	3526(2.7)	1943(2.1)
肥料工業	16143	7113	6119(4.6)	4555(4.8)
電気業	25422	20536	22399(17.0)	19129(20.3)
海運業	20578	15569	13448(10.2)	13317(14.1)
繊維工業	69866	11088	4995(3.8)	4975(5.3)
合計	566118	127380	131965(100)	94342(100)

資料:「日本開発銀行10年史」1962年

このようにして、戦後日本経済は回復しはじめた。日本の鉱工業が復活し、拡大再生産を始めれば、原材料の多くを輸入しなければならないし、また、それまで占領軍によって与えられた援助にたよらないようにしようとすれば、食料も自力で輸入することが必要になると考えられ、そのために、貿易をさかんにし、輸出を増や

さなければならない。一方、1948 年に入ると、アメリカと前ソ連との冷戦が激しくなったが、日本再建にとって最も重要なのはわが国の情勢であった。毛沢東、朱徳の率いた解放軍の強力な反転攻勢で蒋介石、国民党の敗勢が明らかになったことである。わが国情勢の転換を機にアメリカ政府によって設計された20 世紀システムにおいて、アジアで鍵を握るのは日本になった。それを背景に、アメリカ政府は日本経済の自立化を強く求めるようになり、ワシントンも日本に優しくなった。まず、民間の生産設備のほとんどは賠償対象から外されたのである。さらに賠償規模を五分の二にした。それでもインフレが依然として続き、「経済安定」問題、すなわちインフレの収束問題が、1948 年には政策論争の焦点となった。12 月、アメリカ政府はマッカーサーに対して「経済安定九原則」を指示した。その原則とは①総予算の均衡をはかること；②徴税の強化；③信用の拡張の厳重な制限；④賃金の安定の強化；⑤物価統制の強化；⑥貿易と為替統制の強化；⑦輸出向け資材配給制度の効率化；⑧国産原料・製品の増産；⑨食糧集荷の効率化というのである。そして、1949 年の春、トルーマン大統領の行使兼連合軍総司令部の財政顧問であるドッジが日本に来て、次の3 点を指示した。

第一は、総需要抑制策である、価格差補給金や複数為替レート制のもとで貿易赤字の貿易業者への補助金は大幅に削減され、官営であった国鉄電信電話事業は採算性を重視する公社形態に移行した。

第二は、復金の債券発行を禁止し、貸出を停止したことである。これは復金を介した日本銀行のインフレ・マネーの供給を停止し、企業の投資は家計と企業の貯蓄によるべきだという考えを示したものであった。1948 年度末で貸出市場において復金は約四分の一のシェアを占め、設備資金では四分の三のシェアを占めたのであるから、企業は一転して慎重な資金計画を求められることになった。そして、アメリカ政府の対日援助を合理的な資金供給源としても活用すべく見返資金特別会計(1949 - 1953 年度)が設けら

れ、財政、金融両面から厳しいインフレ抑制政策が採られたのである。見返資金は電力業、海運業に集中的に融資された。

第三は国際的な取引を介して市場メカニズムを導入したことである。日本ではじめて1ドル=360円の単一為替レートを設立して、このレートが22年間続くことになる。これはすなわちドッジ・ラインである。ドッジ・ラインとはつまり円高下の財政・金融引締策であった。ドッジ・ラインの成果は、経済とは効率だ、生産性の伸びの高低いかに重要だということを、1938年から1948年に至る計画経済化10年で市場メカニズムの厳しさを忘れた日本企業に骨の髄までたたき込んだと思われるのである。

さて、生産をいっそううまく発展させるために、「傾斜生産方式」の後、また「集中生産方式」がとられるようになった。「集中生産方式」は重要産業の優秀企業に積極的に資金および資材を投入して生産を集中するという方式である。同じ産業部門でも能率の高い優秀企業があれば、そうでない企業もある。その優秀を問わず、すべて重点的に取り扱うのは傾斜生産方式の不合理なところである。「集中生産方式」は企業の資産材の利用効率、労働能率、生産品の品質、価格などにより行ない、しかも企業の選択についても上の方の意志によらず、需要者の希望によって決定する。輸出品については、契約のできた貿易業者に特定の工場を指定し、必要な資材を全面的に割りあてた。国内の貿易は需要者を代表できる販売業者が予約券を渡す方法で注文生産を行なう予約注文制をとった。このように市場メカニズムによる効率的な経済運営をはかり、企業の自由競争による合理的な活動の範囲がしだいに広がっていった。1949年12月に、日本では「為替・対外貿易管理法」が公布され、間接的に産業合理化、産業保護、輸出振興などの有力な武器ともなった。それ以降の通産省の基本方針は、国内経済中心主義から国際通商主義へ移った。そして産業合理化と貿易振国という路線はいまにもいたっている。

その結果、労働生産があがり、1949年为例としてみると、金属などは前年より60%以上、化学、紡績、食料品は約40%増えた。とこ

表3 通産産業政策の重点の推移

年 度	基本方針と重点
1949 年	国内経済中心主義から国際通商中心主義への切換え(方針) 1. 貿易の振興 2. 産業合理化の推進
1950 年	自立経済達成への基盤の確保(方針)
1951 年	1. 貿易の振興 2. 生産力の増加 3. 産業合理化の推進 4. 中小企業の振興 5. 工業技術その振興
1952 年	占領政策の見直しと経済の自立達成(方針)
1954 年	1. 輸出の振興 2. 企業合理化による商品の国際競争力の強化 3. 国内自給度向上及び輸入増加 4. 燃料総合政策の推進 5. 中小企業の振興 6. 工業技術の振興

ろが、生産は伸びたが、輸出は伸びず、しかも国内需要も予算によって抑えられ、その結果、在庫品が増え、中小企業は資金の調整が迫り、倒産、整理の企業が続いて出て、失業者が増えた。調査によると、失業者は512000人に及んでいた。国鉄は約10万人、電電は約2万人の解雇を行い、民間でも東芝など有力な企業が大量の人員整理に乗り出した。このように日本経済はがらりと変わってデフレ状態におちた。これは日本経済史上でドッジ不況といわれているものである。

4. 朝鮮戦争の特需による繁栄

これを決定的に転換させた事態が勃発した。1950年6月25日、朝鮮戦争が勃発した。30日にアメリカ大統領トルーマンは陸軍に出動を命じ、そして10月25日、中国人民義勇軍が鴨緑江を越えて参戦した。

需要管理政策としてみれば、過度な緊縮であるドッジ・ラインの下で需要不足に悩む日本経済に、朝鮮戦争の勃発後、米軍の特需(物資および役務の調達)が殺到した。輸出が世界的軍拡ブームに乗って増え、特需の総額は1951年6億ドル、1952年と1953年各8億ドル、外貨の四分の一を占めていた。戦争が勃発から1953年ま

で特需の総額は24億ドルにのぼった。1951年の輸出が13億6000万ドルであった。繊維、機械、金属、木材などを中心とする需要のおかげで、ドッジ不況の下で累積された巨額な在庫品は一掃され、生産も拡大した。こうした戦争に伴う生産の増加は繊維、化学、機械、金属、製材などの輸出と特需につながる業種にまず現われ、ついで鉄鋼、機械その他の生産を活発化した。その結果、繊維工業がかなりの伸びを示したとはいえ、これを含む消費材工業(自動車、テレビ、住宅、食料、燃料)の伸びは相対的に低く、機械、金属化学など重化学工業の生産も高い伸びを示したのである。つまり、生産の伸びは不均衡であった。そして、こうした特需ブームもアメリカの戦略物資買い付け停止をきっかけに反対局面に移った。ところが、これもすぐ国内需要の盛んによって克服された。特需の受注とともに、生産技術についてアメリカからの指導もあり、とくに機械加工等の技術レベルの向上は著しかった。造船、電気機械部門もこの時期に生産式の近代化が急速に進み始めた。

1954年の日本『経済白書』はつぎのように指摘している。「一人当たりの実質国民所得、消費水準、実質賃金いずれも戦前をこえ、鉱工業生産水準は戦前の6割増に達した。これに対し輸出は戦前の三分の一にすぎず、輸入は逆に戦前の8割をこえた。国際収支が巨額な赤字を示しているほかは、実質が計画をはるかに上回っている。」以上のような経済成長の過程で、1952年には日本ではすでに戦後過渡期が終わったとも言える。そのメルクマールとしては、1951年の鉄鋼第一次合理化計画の発足、東洋レーヨンのナイロン工業化、1952年の静岡県西側にある佐久間ダムの着手、1953年の川崎製鉄千葉工場の第一高炉の火入れなどがあげられる。

1951年9月、対日講和条約がサンフランシスコのオペラハウスで調印された。平和条約と同時に日米間に安全保障条約が結ばれ、占領終結後も米軍が日本に駐留し、軍事基地が維持されることになった。そして、その条約と前後して、日本開発銀行、日本輸入銀行、住宅金融金庫、中小企業金融公庫、農村漁業金融公庫など一連の政府関係金融機関が設立され、政府資金の活用と長期資金供

給の道が開かれた。

朝鮮戦争後、日本の産業構造が変わった。第三次産業の割合がやや拡大した。これに対し製造業は増えたり、さがったりして、むしろ低下気味である。就職の変化を見ると、第一次産業は1950年には50.3%つまり過半を占めていたが、1955年には42.6%へとさがった。第二次産業はわずかながらあがり、1950年の21.5%から1955年の23.2%へとあがった。第三次産業は1950年の28.2%から1955年の34.1%へとかなりの上昇を示した。

注 釈

- ① ポツダム宣言(1945年7月26日、東ドイツ中部、ベルリン南西にあるポツダムにおいて米・英・中(後にソ連も参加)の連合国が発した対日共同宣言。日本に戦争の降伏を勧告するとともに戦後の日本領土の限定、武装解除、戦争犯罪人の処罰、日本の民主化、連合国による占領などを規定。8月14日日本はこれを受諾した。)/波茨坦公告
- ② 持株会社/控股公司
- ③ 小作料/佃租、地租
- ④ 日本労働組合総評議会(“総評”は略称。1950年私鉄総連、炭労、鉄鋼などの民同系労組が結集して結成した労働組合の全国組織。)/日本工会总评议会
- ⑤ 見返資金(みかえりしきん、回転資金)/周转资金

練習問題

- ① 戦後、日本ではどんな改革を実施しましたか、その内容を言い